⑶ Nature and quantity of the products to be procured : Road／Rail vehicles type Ⅰ－B, 4 vehicles.
⑷ Delivery period : Depend on the tender document.
⑸ Delivery place : Depend on the tender document.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 4 or 5 of the Rules concerning the Contracts with Japan Railway Construction Transport and Technology Agency. ②have been qualified through the Examination of Qualification by Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. 18 May 2017. (tender submitted by mail 10 : 00 a.m. 18 May 2017)
⑻ Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba- Koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, Tel 03―5403―8732.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る平成29年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
平成29年３月８日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　鉄道建設本部
東京支社長　林　　淳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○公告番号　東支公告第59号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　18
⑵　調達品の名称及び数量　特種車（軌陸装置付）新幹線Ⅰ―C形　４組
⑶　調達品の特質等　仕様書、追加仕様書、内容説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本調達は、資格確認申請書及び工事用機械装置納入等実績証明書（以下「申請書等」という。）の提出ならびに入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部東京支社の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において、「１製造⑴機械装置⑧特種車（軌陸装置付）」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構鉄道建設本部東京支社長から当機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成13年度以降に鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（旧日本鉄道建設公団を含む。）又は鉄道事業者に納入（レンタル、リースを含む）した実績を証明できる者であること。なお、軌陸車とは鉄道の軌道及び道路の双方を走行できる構造の車をいう。
3　入札手続等
⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２丁目４番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部　東京支社総務部契約課契約係　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770
⑵　入札説明書等の交付方法、期間及び場所
入札説明書ならびに別冊資料は、以下の交付場所で交付する。
ア　交付方法　下記交付場所で電子媒体により交付する。
イ　交付期間　平成29年３月８日（水）から平成29年５月18日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　交付場所　上記３⑴に同じ
⑶　申請書等の提出方法、及び提出期間
ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし申請書等の容量が２ＭＢを超える場合は、郵送又は持参すること。また、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。
イ　提出期間
㋐　電子入札システムによる提出期間（郵送による場合も同じ）平成29年３月８日（水）から平成29年４月７日（金）までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。
㋑　持参による提出期間　平成29年３月８日（水）から平成29年４月７日（金）までの休日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記３⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（書留等配達証明付郵便（以下「書留等」という。）に限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成29年５月18日（木）午前10時
㋑　郵送による入札書の提出期限は、平成29年５月18日（木）午前10時必着（郵送による入札書の提出場所は、上記３⑴に同じ。）
㋒　持参の場合は、平成29年５月18日（木）午前10時までに上記３⑴に提出すること。
㋓　開札は、平成29年５月19日（金）午前10時30分に当機構鉄道建設本部東京支社入札室にて行う。
⑸　入札価格内訳書の提出方法　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を次により提出すること。なお、提出された入札価格内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　入札価格内訳書については、紙により郵送（書留等に限る。）又は持参すること。
イ　１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者が入札書を提出する場合は、入札価格内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して持参又は郵送（書留等に限る。）すること。
㋐　郵送による提出期限は、平成29年５月18日（木）午前10時必着（郵送（書留等に限る。）による提出場所は、上記３⑴に同じ。）
㋑　持参の場合は、平成29年５月18日（木）午前10時までに上記３⑴に提出すること。